

英国進出企業の英国のEU離脱を巡る動向

月	日	動向
6	29	ボーダフォンが欧州連合(EU)離脱交渉の動向によっては、本社を英国以外のEU加盟国に移転させる方針を発表
7	1	英航空会社イーゼージェットが英国本社の移転計画を策定(移転が必要と認められた場合にすぐ実行できるための準備)
7	22	米ゴールドマン・サックスは証券取引委員会(SEC)提出書類に、「英国の国民投票の結果が同社の英国および欧州における業務活動に負の影響を与える可能性があり、一連の事業活動の再検討を迫られるかもしれない」と記載。英国からの業務移転の可能性を示唆
7	25	英国企業の最高経営責任者(CEO)を対象としたオランダの会計事務所大手KPMGの調査では、76%が何らかの形態での移転を検討中と公表
9	29	日産自動車のカルロス・ゴーンCEOが英国のサンダーランド工場への新規投資決定を遅延させると発表
9	30	英国金融の調査機関である「TheCityUK」は強硬的に離脱した場合、7万人の雇用削減や100億ポンドの歳入減少につながると警告(ソフト・ブレグジットの場合は同4000人、同5000万ポンド)
10	11	ロシアのVTB銀行がロンドンから本店も移転させるとし、フランクフルトやパリ、ウィーンを候補地として検討すると発表
10	27	英国富士通が構造改革の一環として英国で最大1800人の人員削減の可能性を発表。EUの離脱決定とは無関係としている
11	2	英国日産がサンダーランド製造拠点での新規投資を発表。英国のEU離脱後も交易条件が変わらないという英国政府からの保証が決定要因になったと報じられる
11	2	三菱東京UFJ銀行が2017年度中に欧州事業を再編、英国のEU離脱に備え、ロンドンとアムステルダムとの2カ所で欧州事業を運営する意向を固めたと報じられる

(出所)各種報道より大和総研作成

シアのVTB銀行は、ロンドンの金融街であるシティにある本店の移転を発表し、既に業務の一部を撤退させる意向も表明している。また、邦銀も、三菱東京UFJ銀行が、欧州大陸向けの業務をシティからオランダに移転させる方針を固めるな

だが、ポピュリズム政党の優勢が続けば、新たなEU離脱を求める加盟国も出現し、EU側が譲歩する形で、幾つかの分野で単一市場への参加を認めざるを得ない状況となる可能性も高い。終わりが見えない難民問題への対処と、EUの基本理念の一つである人の移動の自由との折り合いを付けることは難しく、移民抑制と単一市場への部分的なアクセスを兼ね備え、ソフト・ブレグジットとなる可能性も完全に消えたわけではないだろう。

方針に関して議論を求める動議を提出した。保守党は離脱計画について、EUとの交渉における立場を弱めなために、その詳細を逐一明らかにしないスタンスを貫いており、これに異を唱えた格好だった。

10月13日以降、英高等法院では、議会の承認なく政府がリスボン条約を行使する権限があるかを巡る司法手続きが行われ、政治家だけでなく

政治的な混乱が長引き、EUの離脱手続きさえできない状況が続けば、更に外資系企業から英国への投資が滞る可能性は高い。英国政府が

シティからの脱出

金融関係者もその結果に注目していたが、今回、英国政府の主張は退けられる形となった。

政府はただちに最高裁に上告しており、最終的な判決は12月以降に持ち越された。しかし、仮に議会採決が必要になれば、スコットランド議会では、条約の行使を巡る議会採決が否決されることは確実視されており、そのタイミングで、民意を問う形で解散総選挙に発展する可能性も指摘されている。

再三にわたり強硬離脱への傾斜を示唆する一方で、離脱後の道筋を明らかにしないため、企業は身動きが取れずいら立ちを募らせている。

また、政府はこれまで、離脱後の貿易や金融サービスにおけるEUとの協定の方向性を明らかにせず、現在進行形でコメントすることを拒否している。このため、特に金融機関の間で、単一市場へのアクセスが維持できないことへの懸念が増加している。EUから離脱することになれば、「EU域内で自由に営業できる単一パスポート制度」の権利を失い、業務停止となる恐れがあるからだ。

正式な発表はないものの、主に米銀の欧州本拠地や業務の一部をロンドンからEU加盟国に移転するとの臆測は多く聞かれている。実際、ロ

どの報道もされている。

英国銀行協会のアンソニー・ブラウン最高経営責任者(CEO)は、シティに欧州本店を置く金融機関は、17年第1四半期から英国から他のEU加盟国への業務移転を本格的に開始させるとの見解も示しており、17年以降、更なる金融機関の英国脱出が予想される。大規模な移転発生の場合は、英国経済に大きな打撃を与えることは明らかであり、更なるポンド急落を生む可能性もある。

英国政府は「移民抑制」と「単一市場へのアクセス」の同時達成を目指しているが、EU側が妥協する可能性は低く、英国政府はどちらかを選択せざるを得ないだろう。また、その選択は、今後のフランスやドイツなどで実施される選挙結果にも大きく左右される。

イ首相が率いる英国政府の強硬な欧州連合(EU)離脱(ハード・ブレグジット)姿勢が、英国のEUとの孤立を鮮明にしている。

10月2～5日に開催された保守党大会でメイ首相は、2017年3月末までに英国のEU離脱を可能にするリスボン条約第50条の行使を明言すると同時に、単一市場へのアクセスより移民抑制を優先する姿勢を強調した。また、10月20～21日に開催されたEUサミットでも、メイ首相は、英国がEUを離脱するまでは、欧州の会合や意思決定において、引き続き中心的な役割を果たしたいと言及し、EU首脳の失笑を買った。それに対抗するように、EU首脳は晩さん会の席で、メイ首相の発言に対して誰一人発言しなかった。自国の利益を追求する姿勢が目立つ英国に対して、リスボン条約が行使され

るまでは、一切事前交渉を行わないEU側の姿勢が改めて示された。

溝の深さ浮き彫りに

EU創立国の首脳からも、厳しい発言が相次いでいる。フランスのオランド大統領は、「英国は罰せられるべきであり、EU離脱の高い代償を支払わせる」と発言、英国に続きEU離脱に向けた国民投票を画策する他の加盟国に向けたけん制も兼ね、厳しい姿勢を示している。ドイツのメルケル首相も、英国が移民や労働者の自由移動などを抑制すれば、EU域内で自由な経済活動を可能にする「単一市場へのアクセス」は与えられないと再び強調している。

更に、17年5月のフランス大統領選で、オランド大統領の後継者筆頭と目されるアラン・ジュベ元首相は、「大統領に選出されれば、ドーバー海峡に面するカレーでの英国入国審査を無効化する」と発言。現在は、フェリーや鉄道でフランスから英国に入国する際、フランス国内で英国の入国審査を行っているため、不法難民は大陸から英国に渡ることができなくなっているが、英国への入国審査を禁止することで、フランスから英国への不法難民の入国を事実上容認する姿勢を示唆した。

英国の強硬離脱の姿勢に反発する

英国の強硬離脱姿勢で孤立化
金融機関の業務移転本格化

英国政府の強硬な離脱姿勢により、野党労働党の反発だけでなく、欧州連合(EU)首脳らとの溝も鮮明になっている。ロンドンに拠点を置く外資系金融機関も、早々と英国脱出準備を進めている。

おやすみの
菅野 泰夫

(大和総研ロンドンリサーチセンター長
シニアエコノミスト)

形で、スコットランドの動きも慌ただしくなっている。英国からの独立を目指すスコットランド民族党(SNP)のニコラ・スタージョン党首は、このまま(単一市場へのアクセスを確保できず)強硬離脱への道を選ぶのであれば、スコットランドは再度独立の是非を問う住民投票の実施を辞さないとし、第2次投票に関する法案提出を党大会の演説で約束した。リスボン条約の行使に関して、スコットランド議会の承認なく離脱への道を進むメイ首相を少しでもけん制したい思惑がみられる。

英国のもくろみ外れる

英高等法院は11月3日、事前の予想を覆し、「政府は議会の承認なくリスボン条約を行使することはできない」との判決を出した。

リスボン条約は、「加盟国は憲法の手続きに従って離脱する」との記述のみで、明確なプロセスの定義はなく、行使にあたり議会採決が必要か否かは各国の判断に委ねられている。メイ首相は保守党大会で、条約の行使は政府の「専権事項」であるとして議会採決を行わない方針を明示していた。しかし、これに対し野党労働党は、この強硬な政府の方針に反発、条約の行使が保守党から一方的に宣言される前に、EU離脱の